

社会的潮流と動向

目次

1. 少子高齢化と人口減少のさらなる進行	1
2. 経済の低迷と雇用環境の悪化	1
3. DXの推進と Society5.0の到来	1
4. 多文化共生の実現	2
5. 安全で持続可能な都市基盤の形成	2
6. 安心して生活できる環境の実現	3
7. 持続可能な行財政基盤の確立と行財政改革の推進	3
8. SDGs（持続可能な開発目標）の推進	4
9. カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現	4
参考. 2018年分析と今回の分析の比較	5

1. 少子高齢化と人口減少のさらなる進行

我が国の総人口は、2008(平成20)年をピークに減少局面に転じており、2021(令和3)年には1億2,544万人となっています。今後の見通しでは、総人口に占める老年人口の割合は年々拡大し、2025(令和7)年には3割を超える水準に達する見込みです。一方で総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は着実に縮小しており、労働力や地域活動に取り組む担い手の不足、税収の減少、ひいては医療・介護等社会保障制度の維持や公共施設等インフラの維持・管理に関して大きな影響を与える可能性があります。

本市においては全国的な人口動態に先行して「人口減少・少子高齢化」が進んでいます。また、「人口減少・少子高齢化」はあらゆる施策に影響を与える、最大かつ最重要な行政課題です。この課題解決に向けて、中長期的な視点に立ち、香取市全体で人口減少対策を進めるとともに、少子高齢化社会であっても安心して生活できる基盤づくりを進める必要があります。

2. 経済の低迷と雇用環境の悪化

日本経済は長年にわたり成長が鈍化しており、政府により財政・金融政策や成長戦略が推進されているものの、劇的な改善は見られない状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020(令和2)年の国内総生産(GDP)は戦後最悪のマイナス成長である4.6%減、雇用情勢についても、企業の経営悪化等による雇い止めは見込みも含めると2022(令和4)年4月時点で13万人に達しています。また、生産年齢人口の減少にともなう人手不足・後継者不足も深刻化しており、労働力の確保に取り組む必要がある一方で、労働生産性の向上が大きな課題となっています。

本市においても、新型コロナウイルス感染症に起因する各産業の経済停滞からの脱却や農業をはじめとした各産業の担い手不足への対応等、産業振興及び経済活動の安定化が喫緊の課題となっています。

3. DXの推進とSociety5.0の到来

新型コロナウイルス感染症に係る社会全般の対応について、各種手続やデータ活用等で、様々な課題が明らかとなりました。このようなデジタル化の遅れに迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革する社会全体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)が求められています。また、その先には、サイバー(仮想)空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合することにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会である「Society5.0」の実現も提唱されています。

目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が国から示されています。

本市においても、情報セキュリティの強化やインターネットやコンピューターを使える者と使えない者の間で起こる情報格差「デジタル・デバイド」対策に配慮するとともに、一定の経済規模を維持していくために、AIやIoT等を活用し、行政手続のデジタル化だけでなく、農業、観光、医療・介護、交通等、あらゆる産業・生活分野において、DXを推進していく必要があります。

4.多文化共生の実現

これまで、日本国内の消費喚起による経済成長等を目的として、観光振興を成長戦略と位置づけ各種施策を展開してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の全世界での感染拡大に起因し、訪日外国人観光客数は激減しており、2020(令和 2)年には前年比で約 9 割の減少となっています。今後の影響については、未だ先行きが見通せず、インバウンド需要の回復状況については不透明な状況にあります。しかしながら、世界的にワクチン接種や治療薬開発も進んでいることから、アフターコロナを見据えて訪日外国人観光客の受け入れ態勢を整備していくことが重要となります。

また、我が国の外国人労働者の雇用数は2020(令和 2)年 10 月時点で約 172 万人であり、10 年前と比較して大幅に増加しています。2019(平成 31)年に改正出入国管理及び難民認定法が施行されたことにより、今後さらなる外国人労働者の受け入れが進むと考えられることから、在留外国人の就労や生活に係る支援を充実させていくとともに、地域住民側の異文化理解の向上に向けた啓発・交流機会の創出等に努めることが求められます。

本市は成田空港に隣接し、外国人観光客を呼び込みやすい立地環境にあることから、訪日外国人観光客の誘致を進める必要があります。

また、外国人労働者は年々増加傾向にあることから、総合的な支援体制の構築や国際交流事業の展開が課題となっています。

5.安全で持続可能な都市基盤の形成

近年では地震や津波、台風、ゲリラ豪雨等の災害が頻発し、激甚化する傾向にあります。政府は大災害から国民の命と財産を守るため平時から大規模災害等への備えを行い、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全安心な国土・地域・経済社会を構築することを目指し、国土強靱化基本計画に基づいた取組を推進しています。また、地勢や地域特性に鑑み、それぞれの地域での生活機能の維持・確保に配慮しつつ、周辺都市との広域連携や小さな拠点の形成、コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりを推進することで、生活機能の維持・確保、地域活性化・経済成長、災害対応、人材育成等に取り組んでいくことも示しています。

さらには、全国的にインフラ施設等の社会資本は、高度経済成長期に集中的に整備されたものが多く、今後一斉に更新時期を迎えようとしており、その老朽化対策・更新が課題となっています。

本市においてもこのような課題への対応は急務となっています。老朽化した公共施設が多く存在していることから、市民の方が安心して生活できる、持続可能で、かつしなやかな都市基盤の形成を進める必要があります。

6.安心して生活できる環境の実現

介護が必要な高齢者の支援や子育てとともに親の介護ケアも必要となるダブルケアの問題、学校に通いながら親の介護をするヤングケアラー問題等、市民が抱える問題は複雑化・複合化しています。このような問題に対し、児童福祉や高齢者福祉等の従来の社会保障制度のみでは対応が難しく、相談支援・参加支援・地域づくり支援を一体的に提供する重層的な支援体制を整備する必要があります。

また、地域社会には、性別・年齢・国籍・所属等の多種多様なバックグラウンドを持つ人々がともに生活しています。これらすべての人が地域の中で、生活に制約を受けることなく、自分らしくいきいきと暮らしていくことができるような環境を、行政だけでなく地域の力も活用しながら実現することで、すべての人が安心して暮らせるまちづくりを進めていく必要があります。

本市においても、地域と行政がそれぞれの役割のもとに相互に連携し、安全・安心な生活環境を実現に向けて地域の支援の担い手である社会福祉協議会やNPO、地域活動団体、ボランティアなどがネットワークを構築し、地域福祉活動の活性化を図ることが必要となっています。

7.持続可能な行財政基盤の確立と行財政改革の推進

我が国の地方自治体財政は、人口減少・少子高齢化にともない、歳入が減少する一方で、社会保障等をはじめとした歳出が増加してきました。今後も一層の人口減少・少子高齢化が進み、老朽化した施設の更新等とともに、これまで述べたような社会課題の増加・複雑化にともなう行政サービスの多様化のため、財政的な厳しさは更に増加するものと推測されています。そこで、事業の取捨選択や効率性・有効性の向上を目指した行財政改革の推進が求められています。

本市においても、職員の能力向上による業務の効率化や市民サービスの向上はもとより、デジタル化による業務効率化や事業の見直し、事業の取捨選択のほか、自主財源の確保、受益者負担の見直し、施設の適正配置・適正管理、周辺市町村との連携推進等、様々な手段を講じ、より効率的・効果的な市民サービスを提供していく必要があります。

8.SDGs(持続可能な開発目標)の推進

SDGsは、「誰一人取り残さない」という理念のもと、2030(令和12)年を目標として17のゴールと169のターゲットから構成された持続可能な開発目標であり、将来世代に対しても配慮しながら、現世代の開発目標を示しています。

我が国ではSDGsを原動力とした地方創生(地方創生SDGs)を推進しており、地方自治体向けの普及促進活動やSDGs未来都市の選定、モデル事業形成への金銭的支援が行われています。また、最近では、地方自治体のグリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティボンド等を含むSDGs債の活用や学校教育におけるSDGsを切り口とした探究学習(総合的な学習)の実施など、SDGsに関連して先進的な取組を行う地方自治体も出てきています。

本市においても、2018(平成30)年度に作成した「第2次香取市環境基本計画」や2019(令和元)年に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、各取組とSDGsの開発目標の関係を整理しています。

今後策定する計画においてもSDGsの開発目標との関係を整理することにより、課題解決を加速化させることが期待されます。

9.カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現

政府は2020(令和2)年10月に「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ」にする、すなわち「2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。この宣言を受け、カーボンニュートラルを成長・イノベーションの機会として捉え、関係省庁や地方自治体、各企業で様々な取組が進められています。

地方自治体では、カーボンニュートラルの取組を単に気候変動問題への対応として位置づけるのではなく、市民や企業との連携のもとで取組を推進し、地域課題解決・地方創生に繋げていくことが期待されています。

本市では、市の事務及び事業に係る温室効果ガス排出量の削減目標を定めた「香取市地球温暖化対策実行計画」を2008(平成20)年3月に策定し、取組を進めています。今後は、カーボンニュートラルの取組を地域課題解決の手段とし、本市の地域活性化につなげていくことが必要となります。

参考. 2018 年分析と今回の分析の比較

2018 年分析 (前期基本計画掲載内容)	⇒ (変遷の状況)	今回の分析 (後期基本計画掲載予定)
少子高齢化と人口減少	全国的に少子高齢化がさらに進行しているが、本市においては先行して進んでいる。	少子高齢化と人口減少の更なる進行
経済情勢と雇用環境	新型コロナウイルス感染症拡大に起因する産業全体の停滞の影響で、本市においても悪化しており、雇用の安定化が必要である。	経済の低迷と雇用環境の悪化
高度情報化社会	あらゆる分野におけるデジタル化が進展しており、情報格差への配慮が必要である。	DXの推進と society5.0 の到来
文化の多様化	外国人観光客の受入だけではなく、外国人労働者との地域での共生の観点が必要である。	多文化共生の実現
安心と安全	近年の災害の激甚化傾向とインフラ施設等の老朽化による更新時期の到来をふまえる必要がある。	安全で持続可能な都市基盤の形成
地方創生と地方分権	地方創生に向けた動きや地方分権改革に基づく権限移譲をふまえ、「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策を推進している。	—
—	近年のダブルケアやヤングケアラー等、複雑化・複合化する社会課題をふまえた支援体制が必要である。	安心して生活できる環境の実現
—	人口減少・少子高齢化による歳入減や社会保障費の増大などによる歳出増による事業の取捨選択や効率化が必要である。	持続可能な行財政基盤の確立と行財政改革の推進
—	2015 年国連で採択された SDGs の観点から、本市においても事業を整理し、課題解決を加速化する必要がある。	SDGs の推進
—	2020 年に政府が宣言したカーボンニュートラルの取組みを、本市においても市民や企業と連携して実施する必要がある。	カーボンニュートラルの実現